

令和 6 年度 立山地区町政懇談会①

日時：令和 6 年 11 月 29 日（金）

午後 7 時～ 8 時

場所：岩嶺公民館

1 挨拶 立山町長 舟橋 貴之

2 地区代表者挨拶 立山地区区長会 安川 一雄 会長

3 懇談会

（1）町からのお知らせ

①岩嶺寺地内の町有地（国少・職員宿舎跡地）の売却について（案）【資料 1】

②立山町における災害時の対応について【資料 2】

（2）意見交換

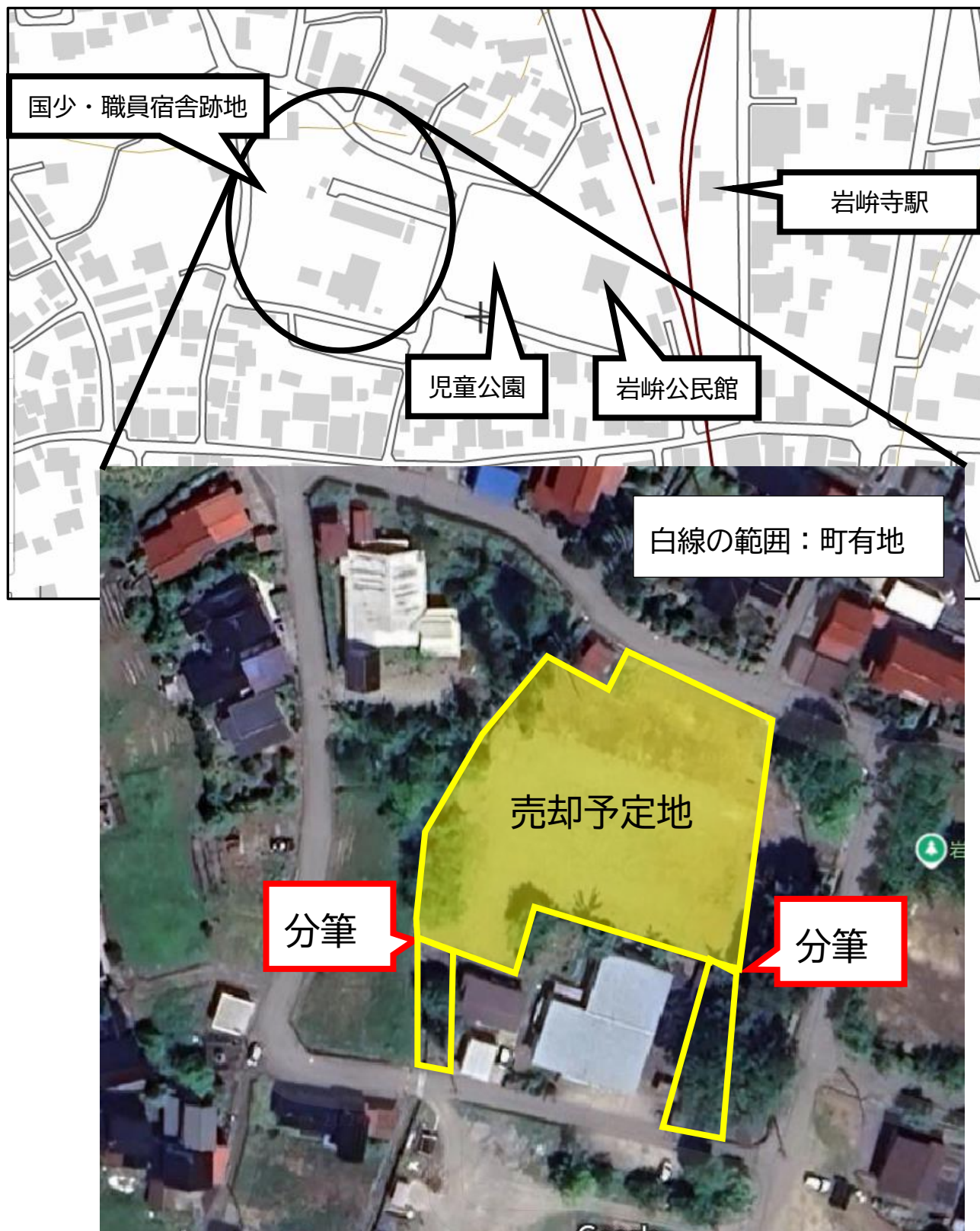
4 町議会議員挨拶 後藤 智文 議員、平井 久秋 議員

5 閉 会

資料 1

令和6年11月29日
立山地区 町政懇談会資料

岩嶺寺地内の町有地(国少・職員宿舎跡地)の売却について(案)



立山町における災害時の対応について

R6. 11. 29 総務課行政係
(R6 町政懇談会資料)

1. 令和5年豪雨災害と能登半島地震の被害状況について

発生日	災害の種類	町内の被害状況
R5. 6. 28	豪雨災害 最大雨量：101mm/h (小又)	人的被害：なし 住家被害：床上浸水2棟、床下浸水11棟 非住家被害：全壊1棟、半壊2棟 農地・農業用施設104か所、林道157か所 など
R5. 7. 12	豪雨災害 最大雨量：30mm/h (米沢)	人的被害：なし 住家被害：床下浸水8棟 農地・農業用施設23か所、林道13か所 など
R6. 1. 1	地震災害 最大震度：5弱 (立山町)	人的被害：なし 住家被害：一部破損50棟 農地・農業用施設6か所、石垣等倒壊3件 など 【近隣自治体から避難あり(津波)】

2. 地震時における避難所の開設について

発生状況	避難所の開設方針
震度5弱以上	・緊急時優先避難所を開設します。 (予め定めた開設担当職員が避難所に直行し開設します。)
富山県内に津波警報が発令 (震度基準なし)	・立山町元気交流ステーションに開設します。 (（仮称）防災センター・児童館の供用開始後は、同施設に開設します。(開設施設の変更))

3. 災害時協力井戸の登録者の募集について

区分	内容
概要	個人や企業などの井戸の所有者から協力者を募り、「災害時協力井戸」として登録する制度で、現在、登録者を募集しています。
用途	災害時に井戸水(生活用水※)を可能な範囲内で無償提供いただきます。
その他	井戸の所在地、管理者(氏名又は名称)を公表します。 (問合せ先：総務課行政係)

生活用水※：トイレ、洗濯等に使用し、飲用や調理に使用しない水です。

(裏面)

緊急時優先避難所 (15 施設)

地区	施設	
	名称	所在地
五百石	雄山中学校 (屋内運動場)	前沢 3318
	立山中央小学校 (屋内運動場)	前沢 3051
	元気交流ステーション	前沢 1169
下段	立山町中央体育センター	向新庄 123
	立山町武道館	
高野	高野小学校 (屋内運動場)	野町 120
大森	大森公民館	西大森 1412
利田	利田小学校 (屋内運動場)	利田 722
上段	町営上東体育館	下白岩 16
	町営新瀬戸体育館	中林 241
東谷	町文化情報発信ステーション	谷口 43
釜ヶ淵	釜ヶ淵小学校 (屋内運動場)	道源寺 685
立山	立山小学校 (屋内運動場)	宮路 5
	芦峯公民館	芦峯寺 8
新川	立山北部小学校 (屋内運動場)	二ツ塚 168

マイナンバーカードの利活用



記帳台システムを利用することで、住所や氏名を手書きする手間が省けます

マイナンバーカード対応記帳台システムを導入

役場 1 階に、マイナンバーカードなどの券面情報を利用して、住民票や戸籍、税証明などの交付申請書を作成する記帳台システムを設置しました。マイナンバーカードや運転免許証などを記帳台システムに読み込ませることで、住所や氏名などが印字された申請書を簡単に作成することができます。

問合せ先： 住民課住民係 TEL076-462-9962

税務課収納管理係 TEL076-462-9951

マイナンバーカード対応選挙投票受付システムを導入

令和 6 年度の選挙から、これまでの入場券に加え、マイナンバーカードでも投票受付が行えるようになりました。入場券をお忘れの場合でも、マイナンバーカードを提示いただければ宣誓書の記入や他の身分証明書の提示は不要となり、投票時の待ち時間や負担の軽減につながります。

問合せ先：町選挙管理委員会 TEL076-462-9965



マイナンバーカードを専用機械にかざし、顔認証することで、本人確認ができます

カードリーダー（拡大写真）→



カードリーダーにマイナンバーカードをかざすと、解錠されます

学校体育施設開放事業

マイナンバーカード対応施設予約システムを導入

10 月から、学校体育施設予約システムと連動して、町内小中学校体育館の鍵がマイナンバーカードで解錠できるようになりました。

これまで予約・支払・鍵の貸出しなど、役場に複数回、来ていただきましたが、このシステムの導入で役場にお越しいただく回数を減らすことができます。

問合せ先：教育課文化体育係 TEL076-462-9983

マイナンバーカード対応予約本貸出ロッカーを導入

立山図書館入口に、マイナンバーカード対応予約本貸出ロッカーを設置しました。図書利用カードを紐づけたマイナンバーカードを、貸出ロッカーにかざすことで、オンラインで予約した本を借りることができます。利用可能時間は、午前 5 時半～午後 11 時半（町元気交流ステーション開館時間）となっています。

問合せ先：立山図書館 TEL076-463-0634



図書館が閉館していても本を借りることができます

町道下田東中野新線道路改良事業

別紙 1

R6. 11. 29建設課
(R6町政懇談会資料)

【事業計画】

- ・令和6年度 県道交差点部の隅切拡幅工事（発注済み）
- ・令和7年度以降 立山小学校方向（北⇒南）へ道路整備を延伸

【令和6年度工事】

受注者：有限会社黒田建設（立山町横江野開48番地）

工期：令和6年11月11日～令和7年3月19日

工事内容：県道交差点部 隅切拡幅 L=20m

岩嶺保育所

主要地方道立山水橋線

完成イメージ



擁壁設置、側溝蓋掛けによる
歩行帯の整備、路側帯カラー舗装
令和4年度測量設計

転落防止柵の設置
路側帯カラー舗装

グラウンド

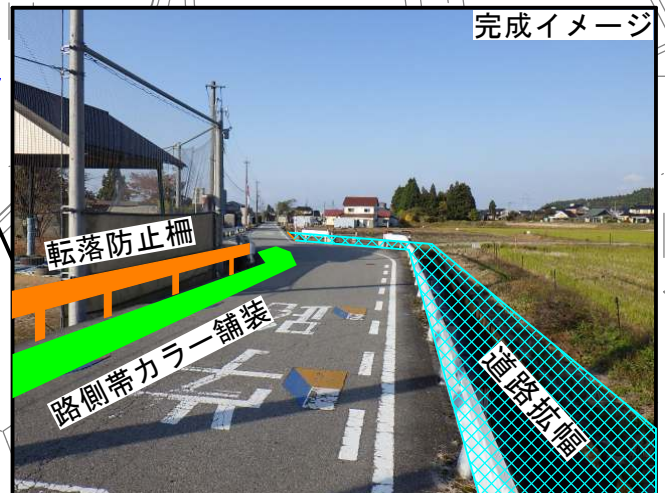
立山小学校

側溝蓋掛けによる
歩行帯の整備
路側帯カラー舗装

歩行帯の整備、路側帯カラー舗装
拡幅によるS字カーブの緩和

主要地方道富山立山公園線

完成イメージ



防災、災害時避難関連について

R6. 11. 29 総務課行政係
(R6 町政懇談会資料)

1. 立山地区の避難場所、収容人数

名称	面積 (㎡)	収容可能人数	対象となる異常な現象		
			①洪水	②がけ崩れ・ 土石流及び地滑り	③地震
立山小学校	678	230	○	○	○
岩嶺公民館	569	140	○	○	○
岩嶺保育所	650	160	○	○	○
横江公民館	139	30	○		
千垣公民館	341	80	○		
立山芦嶺小学校	608	240	○		
芦嶺公民館	339	80	○	○	○
国立登山研修所	(耐震工事中)				
立山砂防事務所 別館	448	110	○		○
グリーンビュー立山	4,865	—	○		○

※1 収容可能人数は、おおむね運動施設にあっては面積の80%を1人あたりの必要面積2㎡、その他の施設は面積の50%を2㎡で割ったものです。

※2 「○」表記は異常な現象が発生した場合において人の生命又は身体に危険が及ぶ恐れが低いと想定される箇所、空欄は異常な現象が発生した場合において人の生命又は身体に危険が及ぶ恐れが高いと想定される箇所とします。

2. 各種ハザードマップ

土砂災害ハザードマップ	地震ハザードマップ	重ねるハザードマップ
		

※上記のほか、洪水ハザードマップも町ホームページに掲載しています。

3. 自主防災組織への補助金

(1) 自主防災組織資機材整備事業

■概要

自主防災組織の防災資機材及び防災資機材を保管する倉庫等の整備（防災資機材の損耗更新・修理を含む。）に対する事業

■対象資機材

初期消火用資機材、救助用資機材、避難所運営用資機材、情報伝達用資機材、防災倉庫 など

■申請限度

1 自主防災組織あたりの限度額は 30 万円とし、年度内 1 回まで。ただし、資機材整備を通じた活動強化計画（最長 5 年）を策定する場合の限度額は 60 万円とし、計画期間内であれば、予算の定めるところにより分割して申請することができる。

(2) 自主防災組織研修・訓練等促進事業

■概要

活動の最初の一步となる研修及び住民参加型の実動防災訓練に対する事業

■対象研修・訓練等

研修会、講演会、ワークショップ、図上訓練、住民参加型の実動防災訓練 など

■申請限度

1 自主防災組織あたりの限度額は 20 万円とし、1 組織 1 回限り。ただし、研修等に引き続き翌年度に住民参加型実動訓練を実施する場合は、予算の定めるところにより 2 か年度連続して申請することができる。

(3) 地区防災計画策定促進事業

■概要

自主防災組織（複数の組織による地域運営組織を含む。）が地区防災計画を策定に対する事業

■対象経費

地区防災計画の策定に要した経費全般（講師に対する謝礼・交通費、会場代、印刷製本費等）

■申請限度

1 自主防災組織あたりの限度額は 20 万円とし、1 組織 1 回限り。ただし、連続した 3 か年度以内であれば、予算の定めるところにより分割して申請することができる。

上記のほか、全国自治宝くじの社会貢献広報事業費として、一般財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業_区分ア）助成金」（令和 7 年度実施事業の受付終了）があります。発電機、投光器などの防災資機材などが対象で、助成金額は 30 万円から 200 万円までです。